

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目		場 所 等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現 金	手元保管		100,000	
	預 金	普通預金 横浜銀行本店営業部	運営資金として	708,867,227	
		普通預金 三菱UFJ銀行横浜支店	運営資金として	15,921,408	
		普通預金 中国銀行上海分行	運営資金として	1,871,965	
		普通預金 横浜信用金庫本店営業部	運営資金として	500	
		振替口座 ゆうちょ銀行	運営資金として	31,172	
			(現金預金計)	726,792,272	
	未収金	横浜情報文化センター他	入居企業等光熱水費他	19,280,079	
	前払金	横浜情報文化センター他	令和7年度火災共済掛金他	8,971,533	
	貯蔵品	横浜情報文化センター	セキュリティ用FeliCa無地カード	2,410,218	
預け金	横浜市金沢産業振興センター	機械式駐車場釣り銭用現金	41,100		
仮払金	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	委託業務用仮払金	495,000		
流動資産合計			757,990,202		
(固定資産)	(1)基本財産	基本財産	横浜市債 野村證券横浜支店 横浜市債 大和証券横浜支店 普通預金 横浜銀行本店営業部	運用益を法人会計の財源として使用している	150,000,000 10,000,000 550,000
				《基本財産合計》	160,550,000
(2)特定資産		建 物	横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	765,896,577 305,723,701
	横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く))		法人管理に使用している 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	194,871,473 2,999,178,610 1,653,498,987	
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2		公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	378,812,222 94,703,056	
		(建物計)	6,392,684,626		
	建物付属設備	横浜市産学共同研究センター 鶴見区末広町1-1-40他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	3,140,951	
		横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	141,373,132 18,764,521	
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	法人管理に使用している 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	21,514,798 331,124,522 182,554,670	
		横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	138,908,663 34,727,165	
			(建物付属設備計)	872,108,422	
		構築物	横浜市産学共同研究センター (アスファルト舗装他) 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	21,261 2,187,433 1,895,106
			横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	収益事業に使用している	1 1
			横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く)) (駐車場設備等)	法人管理に使用している 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している 収益事業に使用している	105,659 1,626,144 896,522 72,464,521
			横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	59,355,961 14,838,989
			(構築物計)	153,391,598	
	機械及び装置		横浜新技術創造館1号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1
			横浜情報文化センター 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (駐車機械装置他)	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	1 26,372,433
				(機械及び装置計)	26,372,435

(単位：円)

科 目	場所等	使用目的等		
什器備品	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	623,697 5,791,632 2,742,692	
	横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	法人管理に使用している	1,905,793	
	(1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	13,644,156	
		収益事業に使用している	8,439,928	
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	8,840,528	
		一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	2,210,132	
		(什器備品計)	44,198,558	
	融資安定化基金	東京電力パワーグリッド社債 野村證券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における融資事業に係る資産	100,000,000
		東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店		100,000,000
		東日本道路債 大和証券横浜支店		100,000,000
西日本道路債 大和証券横浜支店			100,000,000	
普通預金 横浜銀行本店			198,119,101	
	(融資安定化基金計)	598,119,101		
情報化支援基金	東北電力社債 みずほ証券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における財源として使用している	100,000,000	
	東京電力パワーグリッド社債 大和証券横浜支店		100,000,000	
	普通預金 横浜銀行本店		45,296,670	
	(情報化支援基金計)	245,296,670		
敷金・保証金引当資産	普通預金 横浜銀行本店	産業関連施設管理運営事業の積立資産であり、入居者の退去時に返還する予定の積立資産	137,948,550	
		(敷金・保証金引当資産計)	137,948,550	
退職給付引当資産	横浜市債 浜銀TT証券横浜支店	職員に対する退職金の支払に備えた積立資産	50,000,000	
	普通預金 横浜銀行本店		216,596,000	
	(退職給付引当資産計)	266,596,000		
修繕積立資産	東北電力社債 野村證券横浜支店	横浜情報文化センター他、産業関連施設の修繕工事に充てるための積立資産	100,000,000	
	東京電力パワーグリッド社債 野村證券横浜支店		300,000,000	
	横浜市債 みずほ証券横浜支店		100,000,000	
	東京電力パワーグリッド社債 みずほ証券横浜支店		100,000,000	
	東京電力パワーグリッド社債 大和証券横浜支店		100,000,000	
	普通預金 横浜銀行本店		724,750,708	
	(修繕積立資産計)	1,424,750,708		
財政調整特別資産	普通預金 横浜銀行本店	事業等において財源不足が生じた場合などに備えた資産	388,182,162	
		(財政調整特別資産計)	388,182,162	
		《特定資産合計》	10,549,648,830	

(単位：円)

	科 目	場所等	使用目的等	金 額	
(3)その他固定資産	電話加入権	横浜情報文化センター	法人管理に使用している	1,263,696	
			公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	98,608	
			収益事業に使用している	54,272	
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	684,598	
			一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	274,223	
			(電話加入権計)	2,375,397	
		出資金	横浜信用金庫	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	10,000
		差入保証金	上海駐在員宿舍等	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,037,655
		長期未収金	横浜新技術創造館他	入居者等賃貸料収入他	71,188,280
		貸倒引当金		横浜新技術創造館他長期未収金に対して引当てたもの	△ 39,390,650
	ソフトウェア	横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	46,757	
			収益事業に使用している	1,140,652	
			法人会計に使用している	1,909,454	
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	1,188,102	
	一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している		297,026		
(ソフトウェア計)	4,581,991				
建設仮勘定	横浜新技術創造館	外壁改修工事等に係る設計等委託料	5,698,000		
		《その他固定資産合計》	45,500,673		
固定資産合計			10,755,699,503		
資産合計			11,513,689,705		
(流動負債)	未払金	横浜中年金事務所 その他	3月分社会保険料	306,724,880	
			3月分業務委託費その他		
		(未払金計)	306,724,880		
	未払法人税等	神奈川県及び横浜市	法人県民税及び法人市民税の均等割額	183,500	
	未払消費税等	横浜中税務署	消費税及び地方消費税	50,837,800	
	前受金	横浜情報文化センター他	4月分施設賃貸料等前受金	25,599,476	
		横浜情報文化センター他	会議室等使用料前受金	1,907,972	
		(前受金計)	27,507,448		
	預り金	役職員等 役職員等 役職員等 役職員等 その他	源泉所得税預り金	838,562	
			特別徴収市県民税預り金	923,300	
			健康保険預り金	73,555	
			厚生年金預り金	115,839	
			その他預り金	657,985	
		(預り金計)	2,609,241		
	仮受金	横浜情報文化センター	施設協賛金仮受	66,000	
(仮受金計)	66,000				
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する期末・勤勉手当に対応して引当てたもの	24,340,000		
流動負債合計			412,268,869		
(固定負債)	受入敷金	横浜情報文化センター他	入居者敷金	137,948,550	
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	266,596,000	
固定負債合計			404,544,550		
負債合計			816,813,419		
正味財産			10,696,876,286		

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

支給対象期間に基づき当期に帰属する支給見込額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当財団の退職手当規則に基づき、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

3 会計方法の変更

該当する事項はありません。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建 物	6,773,211,219	130,233,740	510,760,333	6,392,684,626
建物付属設備	858,980,261	122,269,234	109,141,073	872,108,422
構築物	131,924,079	31,551,850	10,084,331	153,391,598
機械及び装置	31,008,889	0	4,636,454	26,372,435
什器備品	42,750,285	15,523,863	14,075,590	44,198,558
土 地	236,313,000	0	236,313,000	0
融資安定化基金	596,022,213	2,096,888	0	598,119,101
情報化支援基金	250,200,835	0	4,904,165	245,296,670
敷金・保証金引当資産	308,231,616	13,533,608	183,816,674	137,948,550
退職給付引当資産	271,965,000	22,545,495	27,914,495	266,596,000
修繕積立資産	1,387,931,866	247,090,508	210,271,666	1,424,750,708
財政調整特別資産	169,096,914	219,085,248	0	388,182,162
中小企業IOT支援資産	0	4,904,165	4,904,165	0
小 計	11,057,636,177	808,834,599	1,316,821,946	10,549,648,830
合 計	11,218,186,177	808,834,599	1,316,821,946	10,710,198,830

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建 物	6,392,684,626	(955,309,036)	(5,437,375,590)	-
建物付属設備	872,108,422	(69,755,800)	(802,352,622)	-
構築物	153,391,598	(35,124,999)	(118,266,599)	-
機械及び装置	26,372,435	(1)	(26,372,434)	-
什器備品	44,198,558	(6,110,640)	(38,087,918)	-
土 地	0	-	(0)	-
融資安定化基金	598,119,101	(567,896,502)	(30,222,599)	-
情報化支援基金	245,296,670	(245,296,670)	-	-
敷金・保証金引当資産	137,948,550	-	-	(137,948,550)
退職給付引当資産	266,596,000	-	-	(266,596,000)
修繕積立資産	1,424,750,708	-	(1,424,750,708)	-
財政調整特別資産	388,182,162	-	(388,182,162)	-
小 計	10,549,648,830	(1,879,493,648)	(8,265,610,632)	(404,544,550)
合 計	10,710,198,830	(2,040,043,648)	(8,265,610,632)	(404,544,550)

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(直接法によって減価償却を行っております。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	11,522,852,896	5,130,168,270	6,392,684,626
建物付属設備	6,654,853,189	5,782,744,767	872,108,422
構築物	709,966,819	556,575,221	153,391,598
機械及び装置	348,042,721	321,670,286	26,372,435
什器備品	505,538,493	461,339,935	44,198,558
ソフトウェア	89,473,765	84,891,774	4,581,991
合 計	19,830,727,883	12,337,390,253	7,493,337,630

8 保証債務

横浜市産業活性化資金融資事業に対する保証債務は、293,050千円であります。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
横浜市債	310,000,000	296,934,650	△ 13,065,350
道路債	200,000,000	198,730,000	△ 1,270,000
電力債	1,000,000,000	984,423,400	△ 15,576,600
合 計	1,510,000,000	1,480,088,050	△ 29,911,950

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済 産業局長	666,914,731	0	20,402,682	646,512,049	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	324,392,085	0	12,957,141	311,434,944	指定正味財産
横浜市補助金 (金沢産業振興センター整備事業補助金)	横浜市長	0	173,010,000	64,656,517	108,353,483	指定正味財産
横浜市補助金等	横浜市長	0	408,604,398	408,604,398	0	—
合 計		991,306,816	581,614,398	506,620,738	1,066,300,476	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
中小企業IoT支援事業費への振替額	4,904,165
産業活性化支援事業費への振替額	513,984
減価償却等による振替額	98,016,340
合 計	103,434,489

12 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略しております。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動資産)	13,776,000	0	0	13,776,000	0
貸倒引当金(固定資産)	25,835,650	13,776,000	0	221,000	39,390,650
賞与引当金	24,121,000	24,340,000	24,121,000	0	24,340,000
退職給付引当金	271,965,000	22,545,495	27,914,495	0	266,596,000